

平成30年度全国保健師長会40周年記念事業南関東・東京ブロック研修会

「はじめの一歩」

～鎌倉市における多職種連携のはじまり～

鎌倉市健康福祉部市民健康課

石黒 知美



鎌倉市



面積 39.53km²

人口 176,378人

高齢化率 30.62%

(うち、75歳以上 16.81%)

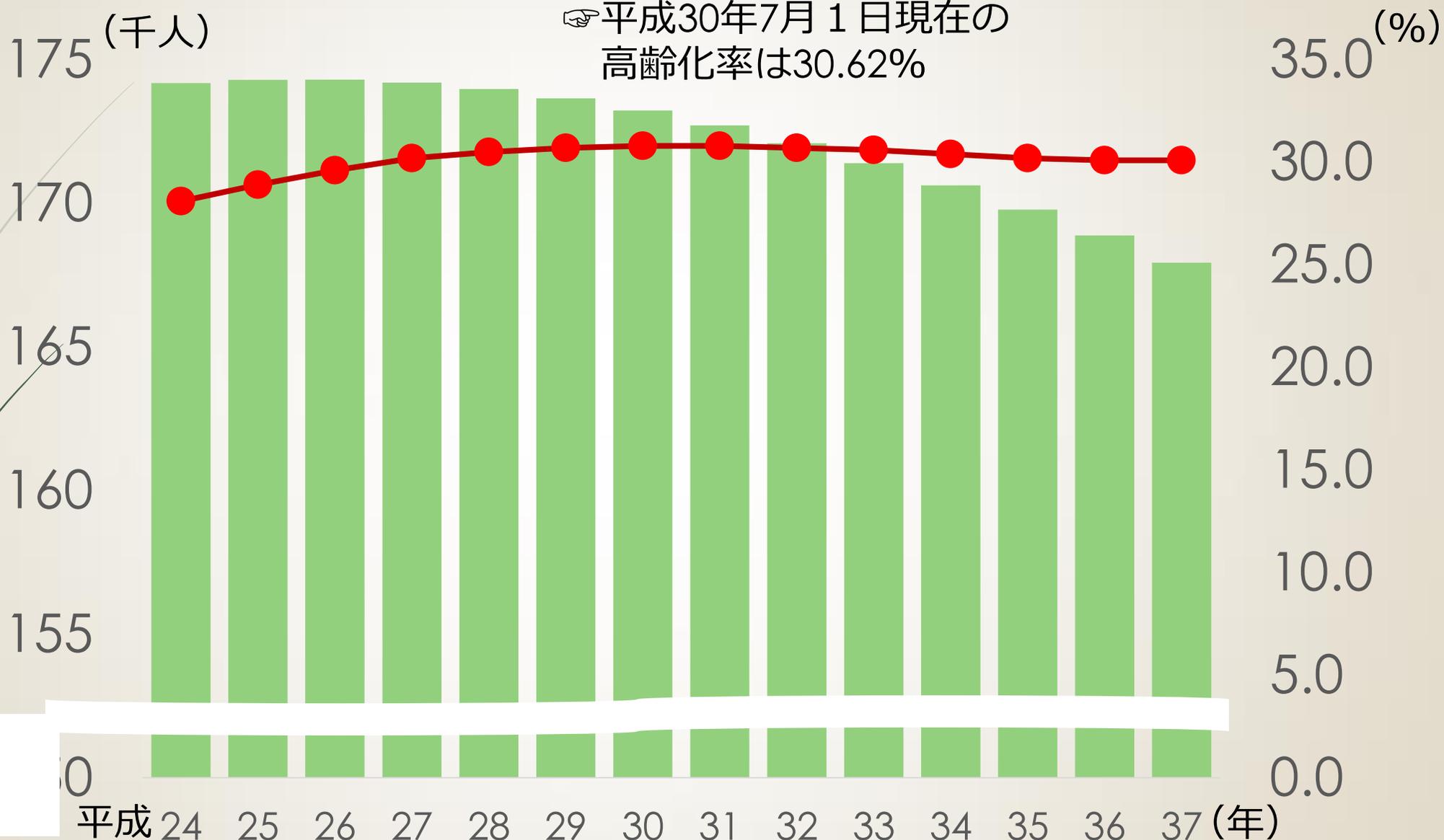
要介護認定率 19.2%

平成30年7月1日現在

保健師（常勤）の配置状況

健康福祉部	市民健康課（保健活動担当） ※保険年金課（国保給付担当）3名と高齢者いきいき課（介護保険担当）4名兼務。1名育児休業中。2名派遣。	19名 ※課長職 1名除く
	高齢者いきいき課（いきいき福祉担当）	1名
こどもみらい部	発達支援室（あおぞら園）	1名
総務部	職員課（厚生健康担当）	1名

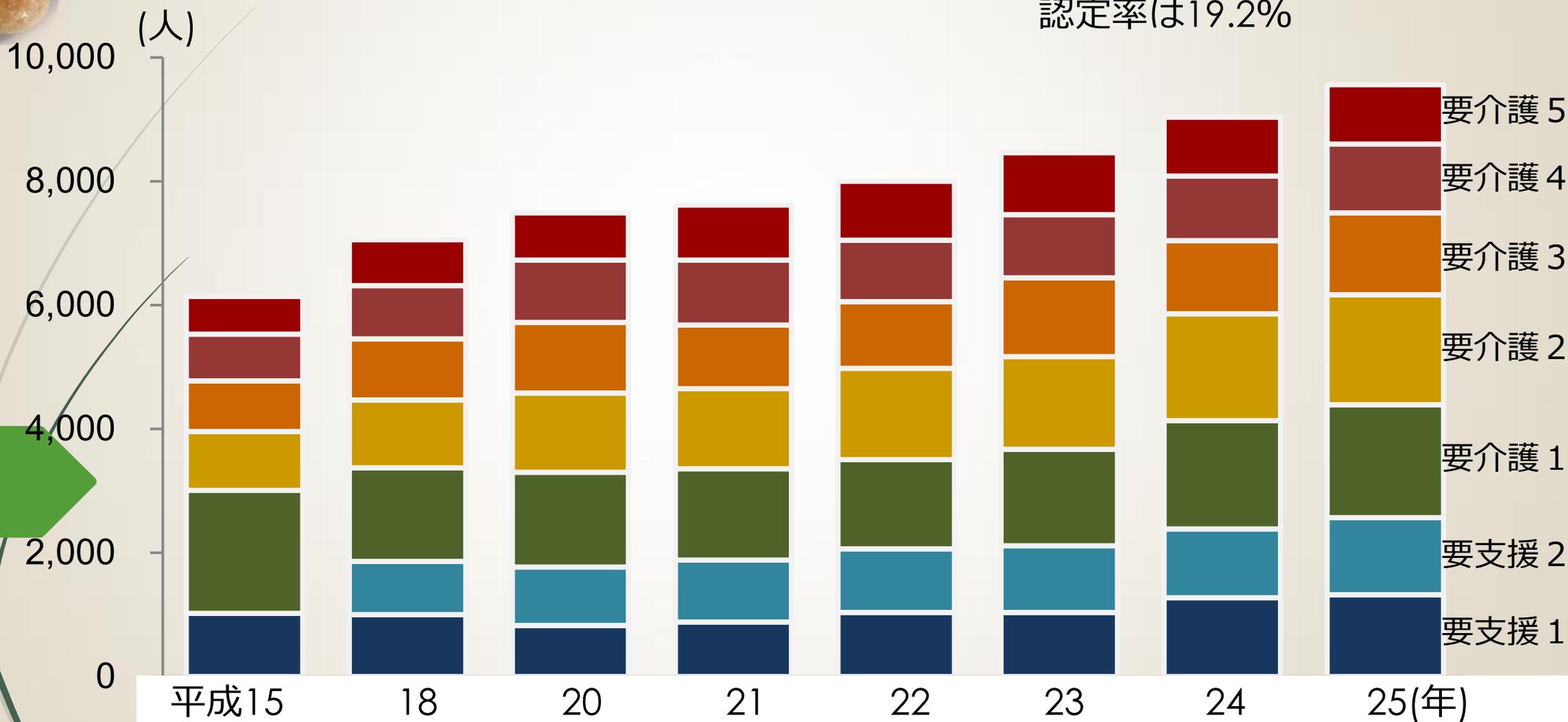
鎌倉市の人口と高齢化率の推移



〔鎌倉市健康づくり計画・高齢者保健福祉計画より〕

鎌倉市の要支援・要介護認定者の推移

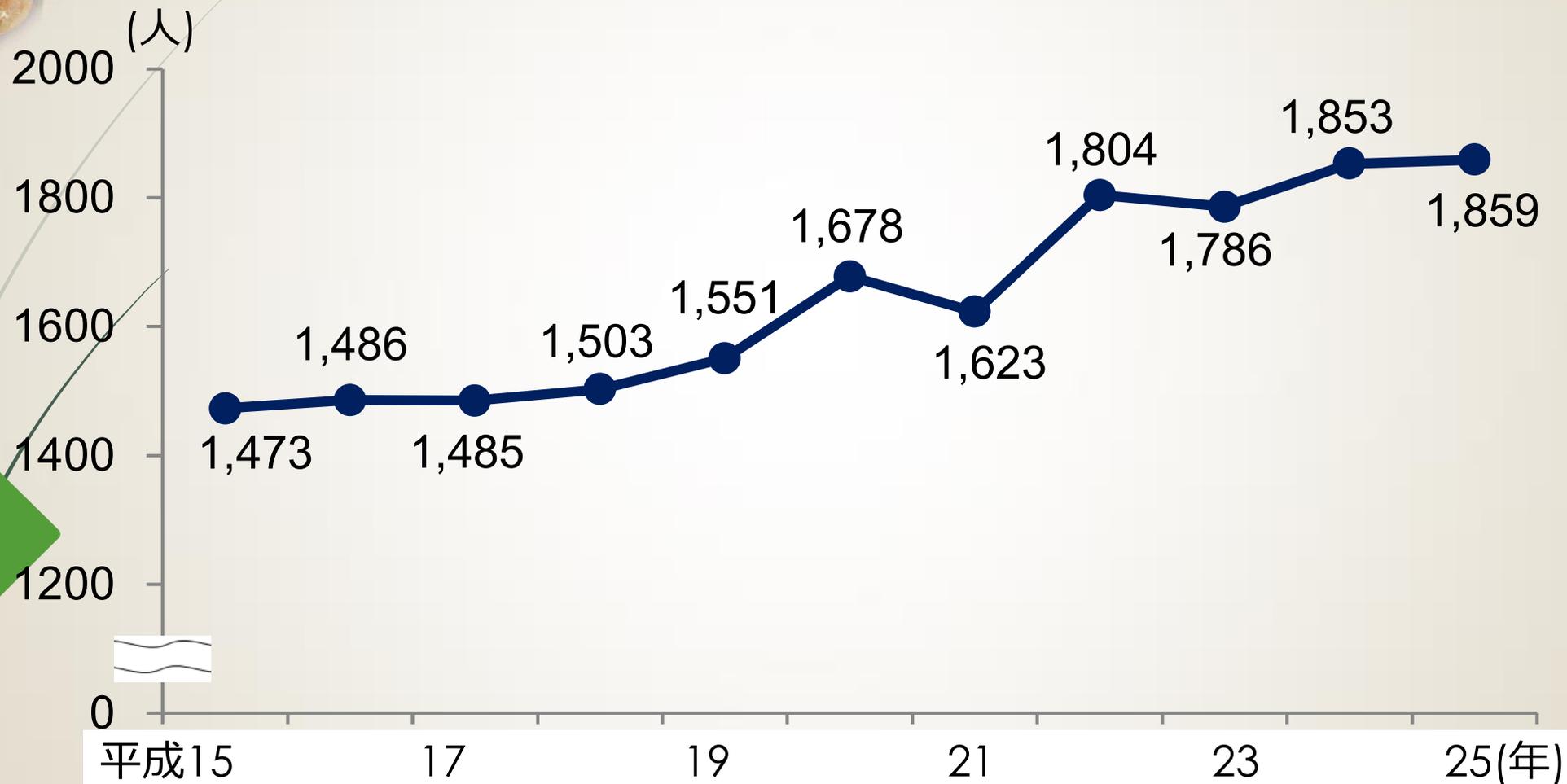
👉平成30年7月1日現在の
認定率は19.2%



※平成15年は要支援1・2の区別なく、要支援のみ

〔鎌倉市健康づくり計画より〕

鎌倉市の死亡数の推移



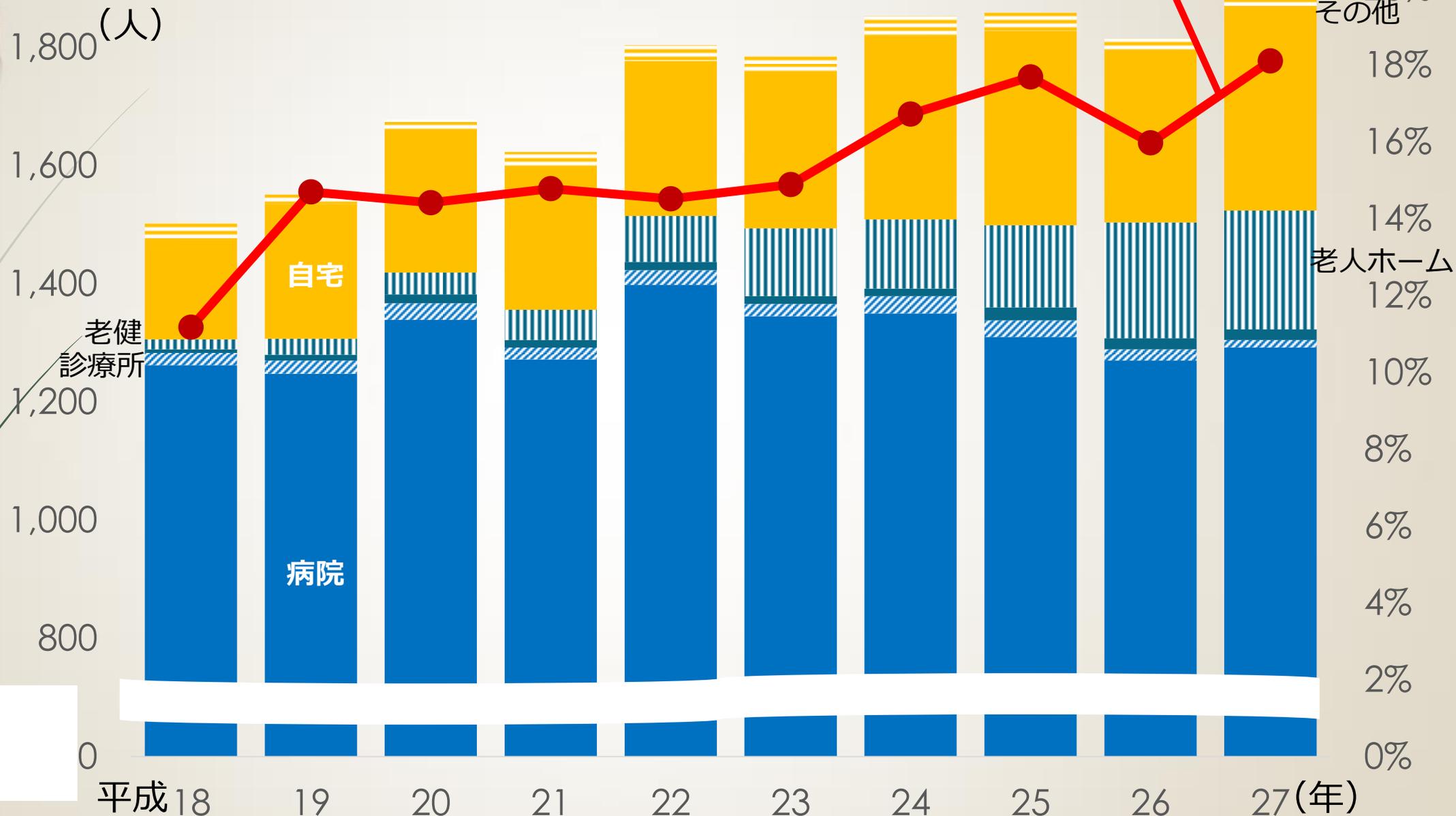
〔鎌倉市健康づくり計画より〕

鎌倉市の死亡場所の推移

👉 自宅が死亡場所の割合
平成27年 18.1%



(人)



〔神奈川県衛生統計年報より〕

あなたは、どこで人生の最期を迎えたいですか。



有料老人ホーム等
3.8%

介護保険施設
5.3%

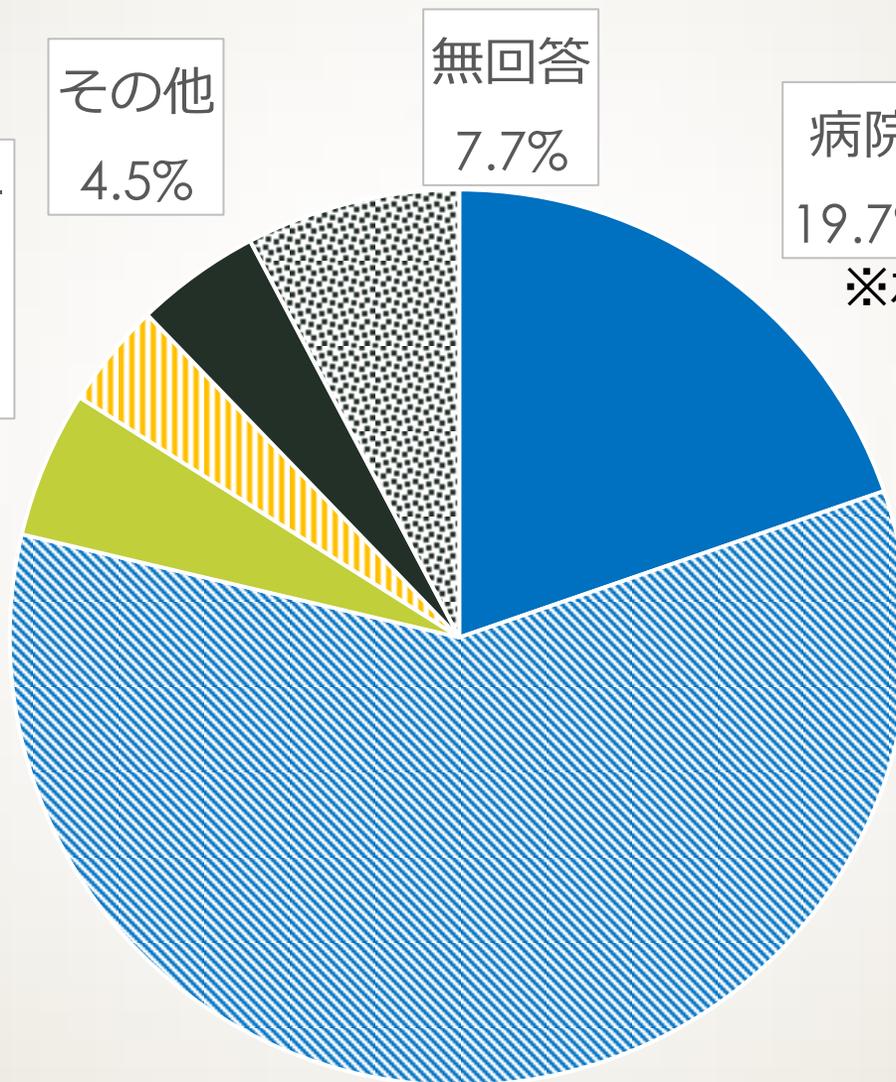
※特別養護老人ホーム
など

その他
4.5%

無回答
7.7%

病院
19.7%
※ホスピス含む

自宅
59.0%



既にあった活動

▶ 「医療・福祉連携会議」（高齢者いきいき課） 平成24年度～ 3・4回/年開催

地域包括支援センターの担当職員が、市内12病院にヒアリングを行い、退院が困難なケース、在宅へ移行する際の地域との連携のあり方についての調査を開始
各々が、お互いの役割を知って、よりスムーズに連携ができるよう、実務担当者レベルでの顔のみえる関係づくりを目指す

参加者：市内病院のMSW、地域包括支援センター、鎌倉保健福祉事務所、鎌倉市健康福祉部各課職員等

▶ NPO法人 かまくら地域介護支援機構のさまざまな取り組み

医療、介護様々な職種が参加し、意見や情報交換をしている。

主なテーマ：各職種による地域での現状と課題の抽出・討議

ターミナルケアを考える会in鎌倉 食支援を考える会等

鎌倉市に在宅医療介護連携事業の展開

▶平成25年度（初動期）

神奈川県地域医療再生計画（平成24年度補正予算）に位置づけた在宅医療推進事業

▶地域包括支援センター・ケアマネージャーを対象にした支援の実施

内容：「在宅で看取るために必要なこと・必要なもの

～地域包括ケアシステムと在宅医療～」

講師：一般社団法人横須賀市医師会副会長 三輪医院院長 千場純先生

対象：鎌倉市医師会会員・行政職員・地域包括支援センター及びケアマネージャー等介護・福祉職（参加者：88名）

▶横浜市西区医師会在宅医療相談室視察（鎌倉市医師会同行）

▶鎌倉市医師会地域包括ケア研修会の開催

内容：「在宅医療の今後の展開～西区在宅医療相談室の実績から～」

講師：一般社団法人横浜市医師会常任理事 副会長

三ツ沢ハイタウンクリニック院長 増田 英明先生

鎌倉市に在宅医療介護連携事業の展開

平成26年度

神奈川県地域医療再生計画（平成24年度補正予算）に位置づけた在宅医療推進事業

➡ 在宅医療介護連携推進会議

構成員：鎌倉市医師会・鎌倉市歯科医師会・鎌倉市薬剤師会・訪問看護ステーション連絡協議会、ケアマネ連絡会、訪問介護事業者連絡会、かまくら地域介護支援機構、鎌倉保健福祉事務所他)

➡ 多職種ミーティングの開催

地域包括支援センター含各種介護事業所からの“現状と課題”の報告をしてもらい、情報共有

- ・在宅医療と介護の連携方法
- ・連携がうまくいったケース・いかなかったケースについて



鎌倉市に在宅医療介護連携事業の展開

平成27年度（介護保険事業へ）

在宅医療介護連携推進会議

構成員：鎌倉市医師会・鎌倉市歯科医師会・鎌倉市薬剤師会・訪問看護ステーション連絡協議会、ケアマネ連絡会、訪問介護事業者連絡会、かまくら地域介護支援機構、鎌倉保健福祉事務所他)

▶ 多職種ミーティングの開催（1回/年） ※協力 ターミナルを考える会in 鎌倉

参加者：273名 グループに分かれて事例検討（市内診療所の事例）



周知啓発

人材育成・発掘

情報共有

医療従事者・介護関係者への研修

認知症支援

鎌倉市に在宅医療介護連携事業の展開 平成28年度

➡ 在宅医療介護連携推進会議

- ・ 在宅医療介護連携に関する課題の解決に向けた検討
- ・ (仮) 在宅医療介護連携相談センター機能の検討
⇒ 認知症支援検討会 (認知症初期集中支援チームの設置に向けた検討)

➡ 多職種ミーティングの開催 (2回/年)

参加者：計209名 グループに分かれて事例検討 (市内診療所の事例)

➡ 認知症講演会の開催 (杉山孝博氏) 250名

➡ 普及啓発講演会の開催 (上野千鶴子氏) 532名

➡ 多職種研修会の開催 (口腔ケア) 白田千代子氏 95名

鎌倉市に在宅医療介護連携事業の展開

平成29年度

▶ 在宅医療介護連携推進会議

- ・在宅医療介護連携に関する課題の解決に向けた検討
 - ・（仮）在宅医療介護連携相談センター機能の検討
⇒市民への普及啓発検討会
多職種連携検討会（地域支援情報共有システムの導入検討）
- ※一部の診療所では、情報共有ツール活用開始

▶ 多職種ミーティングの開催（2回/年）

参加者：計196名 グループに分かれて事例検討

▶ 認知症講演会の開催（加藤忠相氏） 246名

▶ 鎌倉市在宅・医療介護連携相談センターの開設（平成30年1月）

◆ 私が選ぶ最後の医療 書いてそして伝える「意志表示書」

（かまくら地域介護支援機構）

鎌倉市に在宅医療介護連携事業の展開 平成30年度（予定）

▶ 在宅医療介護連携推進会議

- ・在宅医療介護連携に関する課題の解決に向けた検討
 - ・在宅医療介護連携相談センターの状況
 - ⇒市民への普及啓発検討会：在宅療養生活、看取りに関する普及啓発
 - 多職種連携検討会：研修企画
 - 入退院情報提供書等の普及
 - 関係者間での情報共有ツールの検討（全市的）
- ※一部の診療所では、情報共有ツール活用開始（各ケースごと）

▶ 多職種ミーティングの開催（2回/年）

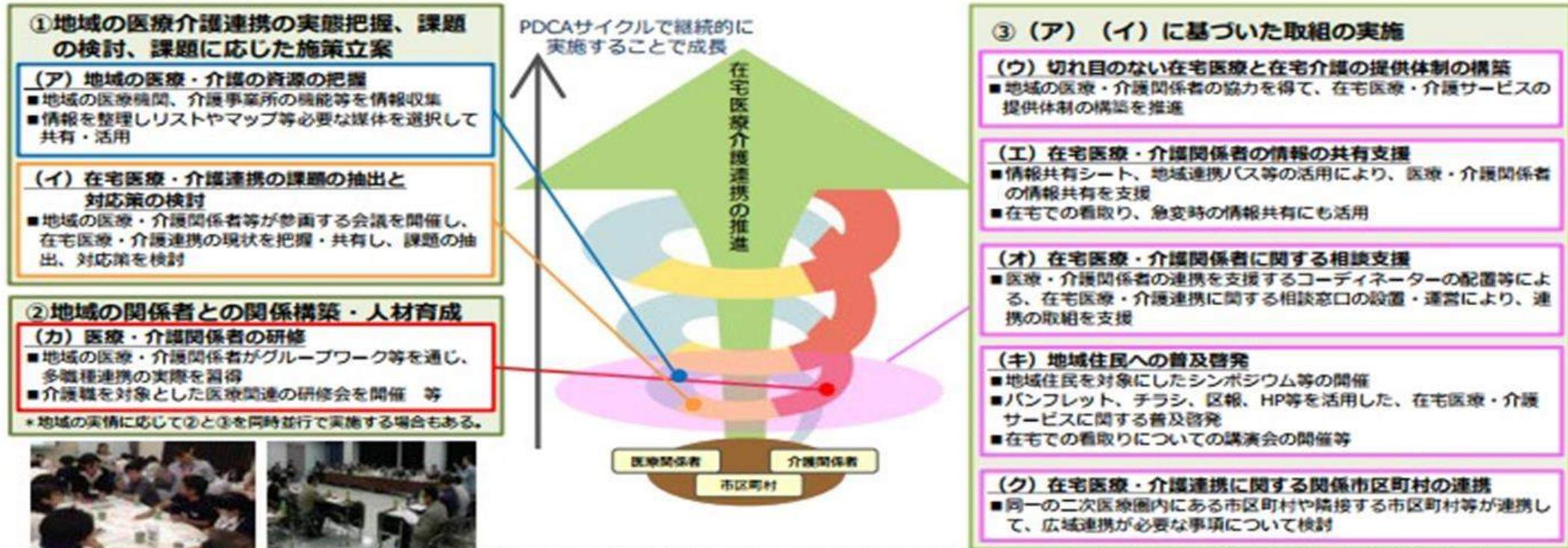
▶ 鎌倉市在宅・医療介護連携相談センターの運営

図2：在宅医療・介護連携推進事業

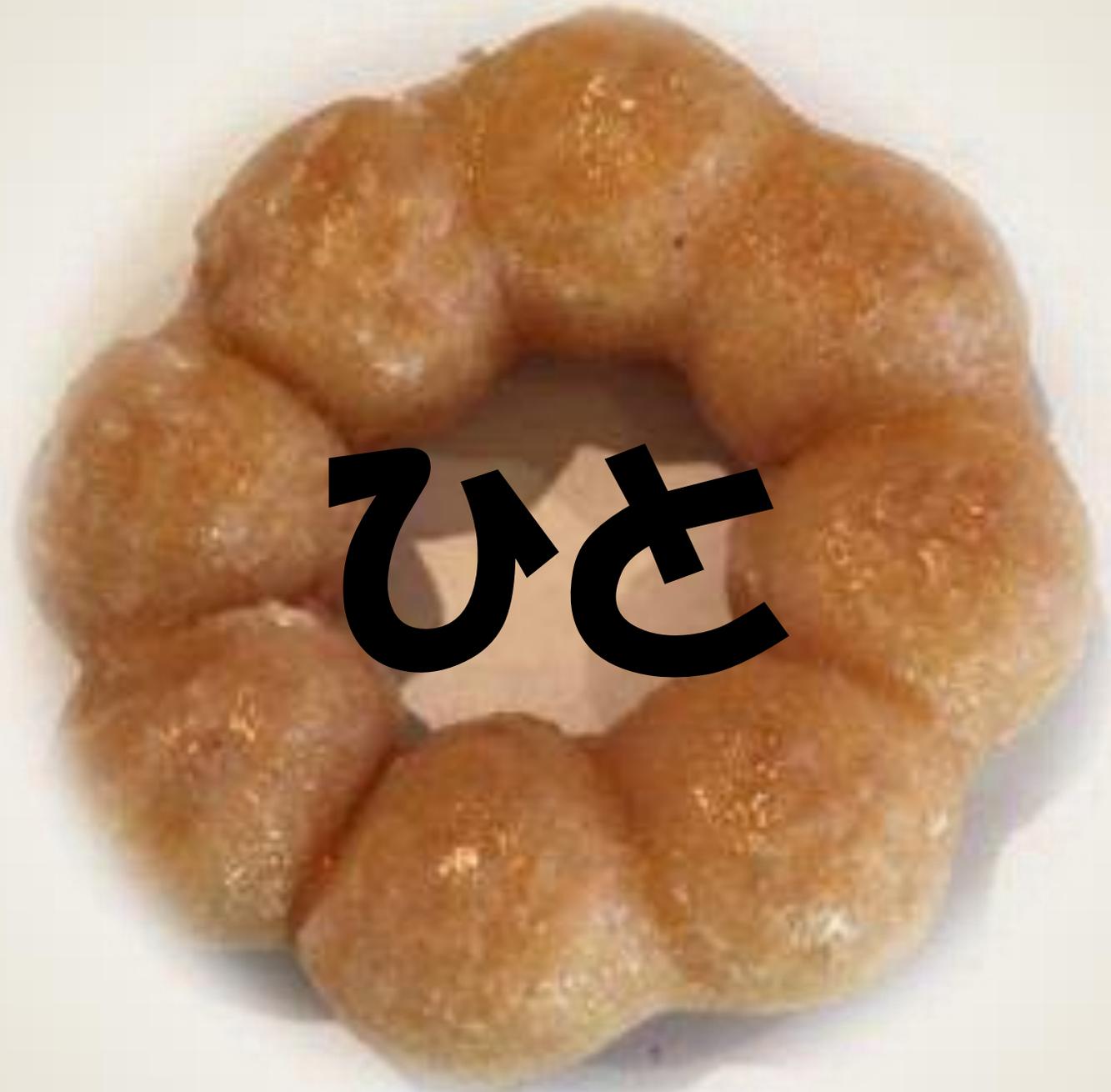
在宅医療・介護連携推進事業

- 在宅医療・介護の連携推進については、これまで医政局施策の在宅医療連携拠点事業（平成23・24年度）、在宅医療推進事業（平成25年度～27年度）により一定の成果。それを踏まえ、平成26年介護保険法改正により制度化。
- 介護保険法の地域支援事業に位置づけ、市区町村が主体となり、都市区医師会等関係団体と連携しつつ取り組む。
- 本事業の（ア）～（ク）の8つの事業項目すべてを、平成30年4月にはすべての市区町村が実施。
- 8つの事業項目は、都市区医師会等（地域の医療機関や他の団体を含む）に委託することも可能。
- 都道府県は、市町村における事業の進捗状況等を把握し、地域の課題等を踏まえ、都道府県医師会等関係団体と緊密に連携しつつ、保健所等を活用しながら、市区町村と都市区医師会等関係団体等との協議の支援や、複数市区町村の共同実施に向けた調整等により支援。
- 国は、事業実施関連の資料や手引き、事例集の整備、セミナーの開催等により支援するとともに、都道府県を通じて実施状況を把握。

事業項目と事業の進め方のイメージ



* 図の出典：富士通総研「地域の実情に応じた在宅医療・介護連携を推進するための多職種研修プログラムによる調査研究事業」報告書の一部改変（平成27年度老人保健健康増進等事業）



ひせ



